

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童福祉事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	242,554	264,575		264,437		▲ 4,730	259,707	17,153
財源内訳	国	2,623	4,897	4,897		1,749	6,646	4,023
	県	1,312	1,848	1,848			1,848	536
	市債							0
	その他							0
	一般財源	238,619	257,830		257,692		▲ 6,479	251,213

事業概要	児童福祉に携わる職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	児童福祉に携わる職員の人件費		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	238,153	236,114		236,114		▲ 196,647	39,467	▲ 198,686
財源内訳	国	105,210	107,724	104,504		▲ 87,009	17,495	▲ 87,715
	県	66,135	66,289	65,475		▲ 54,489	10,986	▲ 55,149
	市債							0
	その他							0
	一般財源	66,808	62,101	66,135		▲ 55,149	10,986	▲ 55,822

事業概要	小学校修了前の児童を養育している者に対して、手当を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。		
現状と背景	少子化対策の主要施策として、近年段階的に、対象範囲の拡大と支給額の増額が図られている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童扶養手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	176,815	182,410		181,877			181,877	5,062
財源内訳	国	58,869	60,735	60,557			60,557	1,688
	県							0
	市債							0
	その他							0
一般財源	117,946	121,675		121,320			121,320	3,374

事業概要	ひとり親家庭等における児童が18歳に達した日の属する年度の終了するまで(障害児の場合は、20歳になるまで)、その児童を養育している者に対して、手当を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の家庭における生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。		
現状と背景	離婚による受給資格者の増加に伴って、全体の支給額が増大している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	助産施設委託事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	317	400		400			400	83
財源内訳	国	158	200	200			200	42
	県	79	100	100			100	21
	市債							0
	その他							0
	一般財源	80	100		100			100

事業概要	経済的理由により出産費用の支払いが困難な妊産婦に対し、出産費用の助成を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	母子の保護および生活の安定を図る。		
現状と背景	不況の長期化、雇用の不安定化という状況の下、生活困窮のため出産費用の捻出が難しい妊産婦が増えることが見込まれる。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	家庭児童相談室運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,996	2,013		2,013			2,013	17
財源内訳	国							0
	県	998	1,006		1,006		1,006	8
	市債							0
	その他							0
	一般財源	998	1,007		1,007		1,007	9

事業概要	児童に関する相談、指導を行うとともに、要保護児童に関わる関係機関に対し調整、コーディネートを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	家庭における適切な児童養育を図ることにより、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	少子化・核家族化等、子育て環境が変化する中で児童虐待・養護・家庭内の問題等についての相談が増加傾向にあり、内容は複雑化してきている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	災害遺児手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	84	124		76			76	▲ 8
財源内訳	国							0
	県	42	62	38			38	▲ 4
	市債							0
	その他							0
	一般財源	42	62		38			38

事業概要	災害や事故、自殺により養育者が死亡又は、障害の状態となった義務教育修了前の児童を養育者に代わって養育する者に対して、手当を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の家庭における生活の安定に寄与するとともに、災害遺児の健全な育成を図り、もって、その福祉を増進することを目的とする。		
現状と背景	突然の災害や不慮の事故等に遭遇した家庭に対して、経済的な支援をしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	特別児童扶養手当支給事務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	124	126		126			126	2
財源内訳	国	124	126	126			126	2
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0		0			0

事業概要	20歳未満の精神または身体に中程度以上の障がいをもつ児童を在宅で監護する父もしくは母、または父母に代わってその児童を養育している人に支給される特別児童扶養手当の支給に関する事務的経費	今年度見直し事項	
事業目的	特別児童扶養手当制度は精神または身体に障がいがある在宅児童を監護、養育している人に手当を支給することによりこれらの児童の福祉の増進を図ることを目的としている。		
現状と背景	特別児童扶養手当の支給実務は鳥取県が行い、市はその事務手続き(書類の受理・進達、所得状況の確認等)を行っている。手当月額は1級 50,750円、2級 33,800円	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	心身障害児福祉手当支給事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	54	54		54			54	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	54	54		54			54

事業概要	特別児童扶養手当の支給対象とならない障がい児のうち一定の要件を満たした児童の保護者への手当を支給	今年度見直し事項	
事業目的	心身障害児福祉手当支給により、対象世帯への経済的支援を行い児童の福祉増進を図る。		
現状と背景	特別児童扶養手当の支給対象とならない障がい児のうち一定の要件を満たした児童の保護者への手当を支給することによる対象世帯への経済的支援のために実施するものである。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	親子関係づくり支援事業「境港・ハッピー子育て応援団」
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	203	192		192			192	▲ 11
財源内訳	国							0
	県	101	96	96			96	▲ 5
	市債							0
	その他							0
	一般財源	102	96		96			96

事業概要	小児科医師、助産師、大学からの講師を迎えて行う、7回シリーズのよりよい親子関係づくりの学習会。親子関係の確立や地域の中での子育てしやすい環境づくりを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	人との関わり方、特に子どもとの関わり方、コミュニケーションスキルについて学んだり、境港市の自然環境を生かした遊びや家庭でも出来る手遊び等を紹介し、親子関係の確立、子育て不安解消の一助とする。		
現状と背景	核家族化や転勤などで周囲との交流が稀薄化する社会環境の中、育児不安を抱き、子どもとの関わりについて悩む父母も多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童発達相談センター運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,724	4,629		4,629			4,629	▲ 2,095
財源内訳	国	1,315						▲ 1,315
	県	3,876						▲ 3,876
	市債							0
	その他	875	821	821			821	▲ 54
	一般財源	658	3,808	3,808			3,808	3,150

事業概要	発達の気になる子どもの早期発見と、その子に対し個々の発達段階に応じた適切な療育を行うとともに、保護者の支援及び助言を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	発達の気になる子にとっては、早期発見と早期療育が、社会適応能力を高めるためには重要なことである。医療、保健、福祉、教育等の関係機関と連携を図り、早期発見と適切な療育を行い、心身の発達を促す。		
現状と背景	幼稚園や保育所の中で、集団生活が苦手な友達に輪に入れない子、ゆっくりと人の話が聞けない子等が増加傾向にある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子育て短期支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	25	25		25			25	0
財源内訳	国	10	7	7			7	▲3
	県							0
	市債							0
	その他	3	3	3			3	0
	一般財源	12	15	15			15	3

事業概要	保護者の疾病等により児童を家庭で一時的に養育できなくなった場合に、児童を児童養護施設において一定期間養育、保護を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	養育が困難となった保護者に代わり一時的に児童養護施設で養育することにより、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	核家族化、人間関係の希薄化等により、一時的な養育を頼める相手がいらない保護者が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	教育総務課
事業名	児童クラブ運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	29,481	33,156		32,874			32,874	3,393
財源内訳	国							0
	県	13,950	15,097	15,097			15,097	1,147
	市債							0
	その他	6,996	6,982	6,982			6,982	▲ 14
	一般財源	8,535	11,077	10,795			10,795	2,260

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対して、市内各地区(7か所)に児童クラブを開設。原則、平日は授業終了時から18時まで、土曜日・長期休業日は9時から18時まで児童を預かり、遊びや生活の場を提供している。	今年度見直し事項	
事業目的	クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援するとともに、児童の健全育成や自立支援を図る。		
現状と背景	各地区の児童クラブは、平成21年度までは市の委託事業として運営していたが、サービスの拡充を求める保護者からの声に対応するため、平成22年度より市の直営とし、サービスの拡充を図る。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	きらきら親子菜園
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	15	22		15			15	0
財源内訳	国							0
	県	7	11	7			7	0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	8	11		8			8

事業概要	こども支援センター園庭にある親子菜園で野菜を栽培し、親子が土や野菜とふれあう機会を提供する。	今年度見直し事項	
事業目的	親子が土とふれあいながら苗植え、水遣り等を行うことにより、作物の成長過程、収穫の喜びを体験する。		
現状と背景	自然環境の悪化、遊び方の変化等により、子どもの体験活動の機会が減った。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	家族で遊ぼう休日プレイルーム開設事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	46	47		47			47	1
財源内訳	国							0
	県	23	23	23			23	0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	23	24		24			24

事業概要	毎月1回、日曜日に保健相談センターの講堂を開放し、プレイルームを開催する	今年度見直し事項	
事業目的	休日開催することで、平日参加しにくい就労家庭や父親の参加を可能とし、子育て家庭の交流や子育て家庭への支援を行う。		
現状と背景	核家族化の増加等、子育て家庭を取り巻く社会的環境が変化する中、子育ての悩みを抱える親が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	地域子育て支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,328	6,438		6,438		▲ 519	5,919	591
財源内訳	国							0
	県	5,007	5,457	5,311			5,311	304
	市債							0
	その他							0
	一般財源	321	981	1,127		▲ 519	608	287

事業概要	育児不安や孤立感を解消のために、地域子育て支援センターを設置し、子育て家庭の交流の場や子育てサークルの育成、子育てに関する情報提供や講習会等をおこなっているもので、同センターの運営費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	子育て中の保護者への支援と相談、助言を行い、子育て中の孤立感や育児に対する不安感の解消を図る。		
現状と背景	少子化や核家族化の進行等により、子育て環境が変化する中、子育て中の親の孤立感や育児に対する不安感は大きくなっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	30	27		27			27	▲ 3
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	30	27		27		27	▲ 3

事業概要	境港市要保護児童対策地域協議会代表者会の開催	今年度見直し事項	
事業目的	被虐待児を含む要保護児童に関して、情報の交換を行い、その適切な支援を検討し、もって児童の適切な保護を図ることを目的とする。		
現状と背景	平成16年の児童福祉法の改正により協議会設置が可能となり、鳥取県下では、平成19年度中に全ての市町村で設置されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	境港・ハッピー赤ちゃん登校日
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	230	469		392	60		452	222
財源内訳	国							0
	県	153	313	261	40		301	148
	市債							0
	その他	0				107	107	107
	一般財源	77	156	131	20	▲ 107	44	▲ 33

事業概要	児童と赤ちゃん・保護者とのふれあい。児童は自己肯定感、役立ち感を育み、赤ちゃんと保護者は命の大切さや親子関係づくりについて考えるきっかけとする。	今年度見直し事項
事業目的	思春期の若者の心や体の健康が問題となっている現在、児童が、赤ちゃんとのふれあい、成長していく姿を見たり、子育て中の人の声を聞くことにより、命の大切さを学び、相手の気持ちを思いやる心、自己肯定感、役立ち感を育てていく。また、子育て中の親も子どもとの関わり方、親子関係づくり、自己肯定感や役立ち感を育てていくことの大切さを学ぶ。	
現状と背景	親子関係づくり支援事業の中心的な事業として位置づけている。	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童虐待防止啓発事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	24	87		38			38	14
財源内訳	国							0
	県	12	43	19			19	7
	市債							0
	その他							0
	一般財源	12	44	19			19	7

事業概要	児童虐待防止に携わる関係機関職員及び市民に対し、児童虐待防止を啓発する。	今年度見直し事項	
事業目的	関係者および市民が児童虐待についての現状と認識を深め、児童虐待についての意識向上を図ることにより、児童虐待防止につなげていく。		
現状と背景	児童虐待に関する相談件数は増加傾向にあり、全国では死亡事例が相次いでいる。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	命の大切さ伝え隊派遣事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	294	294		294			294	0
財源内訳	国							0
	県	147	147	147			147	0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	147	147		147			147

事業概要	助産師による講話。命の成り立ちやその神秘さ、大切さを学び、親子の関係について考え、ふれあいの大切さを認識して、絆を強めていくきっかけとする。	今年度見直し事項	
事業目的	命の成り立ちやその神秘さ、大切さを学び、親子の関係について考える機会を持つことは、改めて親子のふれあいの大切さを認識して、絆を強めていくことにつながる。本事業を通して、命の大切さ、親子とのふれあいについて考え、体験する機会をつくることで、よりよい親子関係づくり支援を行っていく。また、保護者会との共催とし、会の活性化へもつなげていく。		
現状と背景	核家族化や転勤などで周囲との交流が稀薄化する社会環境の中、育児不安を抱き、子どもとの関わりについて悩む父母も多くなっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	家族のふれあい促進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	261	104		98			98	▲ 163
財源内訳	国							0
	県	130	52	49			49	▲ 81
	市債							0
	その他							0
	一般財源	131	52	49			49	▲ 82

事業概要	保護者会等と幼稚園・保育園(所)、行政が連携して「親子関係づくり」を推進するため、ノーテレビデー運動に取組み、家族のふれあいを促進する。	今年度見直し事項	
事業目的	テレビを消して家族で会話を楽しんだり、絵本の読み聞かせをしたりして、家族のふれ合い「親子関係づくり」を促進し、子どもの情緒の安定や自尊心の高揚等を図る。		
現状と背景	全国的にメディアとの長時間接触により、集中力を欠く子やコミュニケーションの苦手な子が増加傾向にあり、「親子関係づくり」が課題となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	教育総務課
事業名	児童クラブ運営費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,554	2,619		2,619			2,619	65
財源内訳	国							0
	県	1,544	1,586	1,586			1,586	42
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,010	1,033	1,033			1,033	23

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対して、社会福祉法人が運営する夕日ヶ丘学童クラブを開設し、平日は放課後授業終了時から18時まで、土曜日・長期休業日は9時から18時まで預かり(時間延長保育も実施)、遊びや生活等の場を提供している。夕日ヶ丘学童クラブ運営費の市費負担分を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援し、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	平成20年度からクラブを開設し、夕日ヶ丘地区、隊内官舎、三軒屋地区の児童を預かっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子育てサークル活動支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	200		0		200	200	200
財源内訳	国							0
	県	0	100			100	100	100
	市債							0
	その他	0				100	100	100
	一般財源	0	100		0		0	0

事業概要	子育て中の親子で組織する子育てサークルに対し、活動費の助成を行うことにより、活動の活性化を図るとともに継続した運営を行うことを支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	子育てに悩みや不安を抱えている人が増える中、子育てサークルの活動は、同じ立場の者同士が集まり交流することにより、子育ての喜びや悩みを共有することで、育児不安の解消や孤立化を防ぐ役割がある。その活動を支援することにより、地域の子育て環境の充実を図る。		
現状と背景	核家族化や少子化が進むことにより、孤立になりがちな子育て家庭が増えている。子育てに対する不安、ストレスを解消する場として、また児童虐待予防としての観点からも地域の中で子育て家庭を支えていく組織を育成していく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	赤ちゃんサミットIN境港
補助単独の別	県補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	778		841		50	891	891
財源内訳	国							0
	県	0	778	841		50	891	891
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0		0		0	0

事業概要	赤ちゃん登校日を全小学校で実施するに当たり、赤ちゃんの持つ力が周囲に与える影響について、講演会やシンポジウム、赤ちゃん登校日参加者の声などでまとめ、考える全国大会を開催する。	今年度見直し事項	
事業目的	子どもの健やかな成長発達や、親子関係づくりを推進する上で、赤ちゃん登校日開催4年目にあたり、本事業の取り組みを広く啓発するとともに、地域ぐるみで子育てについて考える機会としていく。		
現状と背景	赤ちゃん登校日を開催し4年目となるH22年度、市内7つの小学校で本事業を体験する事となった。事業の継続やより効果的に事業展開がなされるように、節目の事業としていく。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子ども手当支給事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	506,353		506,353		67,613	573,966	573,966
財源内訳	国	0	413,716	413,716		31,980	445,696	445,696
	県	0	65,397	65,397		▲ 1,262	64,135	64,135
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	27,240		27,240		36,895	64,135

事業概要	中学校修了前の子どもを養育している者に対して、手当を支給する。	今年度見直し事項	児童手当の所得制限の撤廃、児童手当相当額に上乗せして児童一人当たり一律月額13,000円を支給することとなった。
事業目的	次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で支援するため		
現状と背景	児童手当に上乗せして支給されることとなった	その他	